

品川区議会だより



第266号

平成30年(2018年)2月1日発行

発行／品川区議会 〒140-8715 東京都品川区広町2丁目1番36号

電話 03-5742-6810(直通) Fax 03-5742-6895

品川区議会のホームページアドレス <http://gikai.city.shinagawa.tokyo.jp/>



本会議傍聴(源氏前小学校)

平成29年 第4回定例会

- 品川区のこのようなことが決まりました 2～3
- 第4回定例会の議決結果 4～5
- 区政をきく(一般質問) 6～11
- 常任委員会の活動・特別委員会の活動 12～13
- 請願・陳情の結果 14
- 引き続き、議会改革に取り組んでいます 15
- 本会議・委員会の日程(予定)/区議会だよりをリニューアルしました 16

浸水被害の軽減を目的とした下水道を整備するため、西品川公園内に立坑を整備します。

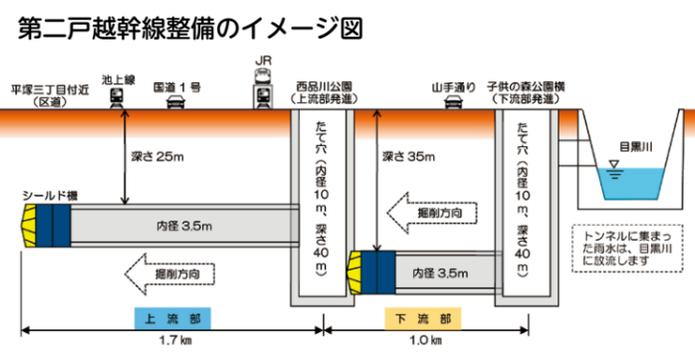
第74号議案 第二戸越幹線整備工事(下水道本管立坑整備)請負契約

東京都の「豪雨対策下水道緊急プラン」での重点対策地区に下水道を整備するため、立坑(※)の工事をする業者を決定しました。

※立坑とは・・・トンネルを掘削する起点となる「たて穴」のことです。

委員会での質問

Q 工事業者の入札において、1社が入札辞退をしているが、その理由は。



(平成29年8月21日建設委員会資料より抜粋)

A 入札辞退は、事業者内で配置予定技術者の調整がつかなかったことによるものです。

区立荏原平塚総合区民会館の指定管理者が決まりました。

第75号議案 指定管理者の指定について

区立荏原平塚総合区民会館(スクエア荏原)の管理をする指定管理者を、公益財団法人品川文化振興事業団に指定しました。指定期間は平成30年度から5年間です。

委員会での質問

Q 指定管理者の選定基準に管理等に係る経費の縮減を図るとあるが、経費縮減によって人的なサービス等に支障が出るおそれがあるのでは。

指定管理者制度とは？

普通地方公共団体が指定する法人その他の団体に、公の施設の管理を行わせる制度です。

公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上を図るとともに、経費の縮減等を行うために導入されました。



区立荏原平塚総合区民会館(スクエア荏原)荏原四丁目

A 実際の運営に影響が出るような無理な経費縮減ではなく、適正な管理がされるよう毎年度の協議を継続していきます。

議案審議 - 平成29年第4回定例会 -

品川区のこのようなことが決まりました

会期14日間:11月24日~12月7日

今回審議した議案等は

- 区長提出議案 … 13件
- 請願・陳情 … 18件
- 議員提出議案 … 1件
- 計 32件

*本会議の様子は、インターネットでご覧になれます。

一般職非常勤職員が取得できる育児休業の期間が長くなりました。

第72号議案 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

これまでは子が1歳6か月に達する日までとされていた一般職非常勤職員の育児休業の期間を2歳に達する日までとするほか、規定を整備しました。

委員会での質問

Q この条例の対象となる一般職非常勤職員について、品川区での状況は。



A 品川区では、一般職非常勤職員は、定年退職後に再任用され、短時間勤務を行う非常勤の職員であり、平成29年4月1日時点で180人が存在しますが、現時点では育児休業の取得要件に該当する年齢の子を持つ者はいません。

第4回定例会の議決結果 意見の分かれた議案

議案番号	件名	結果	自・未 (10)	公明 (8)	共産 (7)	民・無 (5)	無品 (2)	ネット (2)	無所属議員 (50音順)				
									(1)	(1)	(1)	(1)	
76	指定管理者の指定について (区民住宅ファミリーユ西五反田西館・東館の管理)	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	※
77	大井一丁目地内特別区道路線の認定について	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	※
78	品川区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	※
79	品川区長および副区長の給与および旅費条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	※
80	品川区教育委員会教育長の給与および旅費ならびに勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	※
81	品川区監査委員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	※
82	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	※
83	幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	※
84	学校教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	※
議員提出3	東京都受動喫煙防止条例化に関する意見書(4ページに意見書を掲載)	可決	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○	※

○…賛成 ×…反対 (数字)は所属議員数

無所属議員は左から氏名の50音順で表記しています。 ※…議長のため議決に加わっておりません。

●会派名は次の略語で記載しています。

自・未……品川区議会自民党・子ども未来 公明……品川区議会公明党 共産……日本共産党品川区議団 民・無……民進党・無所属クラブ
無品……無所属品川 ネット……品川・生活者ネットワーク

第4回定例会の議決結果 全会一致で可決した議案

議案番号	件名
72	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例(2ページに説明を掲載。)
73	品川区立従前居住者用住宅条例の一部を改正する条例
74	第二戸越幹線整備工事(下水道本管立坑整備)請負契約(3ページに説明を掲載。)
75	指定管理者の指定について(荏原平塚総合区民会館の管理。3ページに説明を掲載。)

東京都に意見書を提出しました

第4回定例会において議員提出第3号議案「東京都受動喫煙防止条例化に関する意見書」が賛成多数で可決されました。都知事あてに提出された意見書の内容は下記のとおりです。

東京都受動喫煙防止条例化に関する意見書

東京都は、平成30年第1回都議会定例会において、「東京都受動喫煙防止に関する条例」を制定している。

本年9月に公表した「東京都受動喫煙防止条例(仮称)の基本的な考え方」では、施設ごとの規制範囲や罰則付きの条例を目指すこと等が示された。

受動喫煙防止対策は、都民の健康増進の観点のもとより、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会のホストシティの責務としてその対策を一層推進していくべきものである。

一方で、その対策は、様々な分野の経済活動や都民の暮らしに広く影響を及ぼすとともに、関係事業者の理解と協力があって、はじめて実効性が担保され、効果的な対策となるものである。

加えて、現在、国政において法制化の議論が行われており、規制基準のあり方等を含め、様々な観点から慎重な議論が取り交わされている最中である。

よって、品川区議会は、都が受動喫煙対策条例を制定するにあたっては、東京の実態に即した、多くの都民の理解と共感を得られる受動喫煙防止条例となるよう、下記事項を要望するものである。

記

- 1 東京都は、品川区と十分協議すること。
- 2 東京都受動喫煙防止条例(案)について、条例(案)で明記されている各種事業者の声に耳を傾けるとともに、区民、都民の意見も十分に踏まえて慎重に検討を行うこと。
- 3 東京都受動喫煙防止条例(案)は、今後予想される国の施策を見据えて、区民、都民に混乱が起こらない条例にすること。

平成29年12月7日

品川区議会議長 松澤利行

東京都知事 小池百合子様

区議会ホームページをご活用ください

品川区議会

検索

品川区議会ホームページでは、議案の内容や議決結果などを公開しています。ぜひ、ご活用ください。

一般質問

区政をきく (一般質問)

平成29年第4回定例会では、区政全般について、
11名の議員が一般質問を行いました。
以下、概要をお知らせします。

11月24日(金)	本多 健信 議員(自・未)
	中塚 亮 議員(共産)
	木村 けんご 議員(民・無)
	あくつ 広王 議員(公明)
	田中 さやか 議員(ネット)
11月27日(月)	たけうち 忍 議員(公明)
	渡辺 裕一 議員(自・未)
	大倉たかひろ 議員(民・無)
	伊藤 昌宏 議員(自・未)
	須貝 行宏 議員(無品)
	のだて 稔史 議員(共産)

会派名は次の略語で記載しています。
自・未……品川区議会自民党・子ども未来 公明……品川区議会公明党
共産……日本共産党品川区議団 民・無……民進党・無所属クラブ
無品……無所属品川 ネット……品川・生活者ネットワーク



問 LGBTなどの性的マイノリティーの理解促進と支援に向けた計画の進捗が急がれる。人権尊重都市品川宣言にSOGI差別禁止の追加を求めるが、いかがか。



中塚 亮 議員 (共産)

答 教育委員会としては、選択制で各学校が切磋琢磨し地域の方々と結びつきは、より強まっていると考えている。小学校では隣り合う学校から選択するという考え方が審議会より出された。

問 9条改憲反対と核兵器廃絶を

答 SOGIという考え方を宣言の内容に盛り込む事が可能か、慎重に検討していく必要がある。

問 積極的な交渉でニコン工場跡地を購入し特養ホームなど住民要望に
答 区民や事業所への調査を元に、国、都、他区を参考に性別にとらわれない人権尊重、多様な生き方への配慮を基本的視点の一つとして行動計画に盛り込んでいく。長期計画も必要があれば盛り込んでいきたい。

本多 健信 議員 (自・未)



問 防犯対策の強化について
答 女性自身に防犯意識を持ってもらうことも重要であるため、警察や関係団体等と連携し、啓発活動に努めていく。地域の安全を見守る防犯カメラについても、引き続き設置促進を図り、公園など区施設への設置の拡大を検討していく。

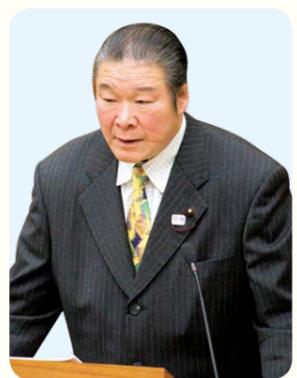
問 警察官OBの非常勤職員19名による生活安全サポート隊が、7時30分から22時まで、パトロール車5台体制で区内を巡回しているが、現行の巡回時間を夜間、深夜へと拡大する考えはないのか。

答 夜間、深夜帯については、さらなる犯罪抑止を目的として、警察がパトロールカーによる巡回を強化している。地域における防犯パトロール活動などの自主的な取り組みのほか、生活安全サポート隊の活動など、地域全体で防犯対策を推進してきた結果、女性を狙ったひったくりや性犯罪などの発生も減少傾向にある。

問 文化財について
答 おみこしの文化財指定は、由緒、年代、歴史的希少性等を要件としており、文化財保護審議会の意見も聞きながら判断をしていきたい。

問 都と区のあり方について
答 都で採用された教員は異動要件等の制約があり、退職まで区で勤務させることは極めて難しい。

木村けんご 議員 (民・無)



問 人手不足の解消、今以上にシニア世代の力の活用を
答 高齢社会を支える貴重なマンパワーとして位置づけ、就労機会の創出や、地域社会への参画を促していくことが重要と考えている。

問 店舗等での補助犬同伴の対応について
答 身体障害者補助犬法が施行されて15年たつが、今なお盲導犬の入店拒否等が後を絶たない。店舗と建設的な話をする事なく店を後にしたという例も少なくないと聞くが、どうすれば受け入れ側に身体

問 障害者補助犬法を理解してもらえないのか。
答 品川区障害者差別解消法ハンドブックの改定に合わせ、盲導犬について掲載し、広く周知するとともに、各種事業者向けの講習会において盲導犬についてのパンフレットを配布し、周知を図っていく。

問 2020東京オリンピック・パラリンピックに向けバリアフリー化の加速を
答 横断歩道から歩道へ上がる際の1、2センチの段差は、高齢者や障害者には、大きなバリアになる。これから全てをつくり直すのではなく、リンピック・パラリンピックには間に合わない。まずは、区民が利活用する全ての障壁となる段差をゼロにすべきでは。

問 その他の質問
答 現在の学校トイレ洋式化、今後の計画について

一般質問

あくつ広王 議員 (公明)



国連のSDGs(持続可能な開発目標)について

区民への周知・啓発や行政計画、教育目標への反映を求める。

SDGsの考え方は今後の行政計画の策定、改定時の視点につながる。現在作成中の「品川区立学校教育要領」にその理念を入れ、全ての教員の理解を深めていく。

子どもの貧困対策と未来応援について

小・中学生の就学援助の受給者数の経年変化から、「子どもの貧困」の改善は読み取れるか。

受給者数・率とも下がっており、一般的に所得の低い世帯の割合が減少したと考えられる。

文京区の「子ども宅食」のように低所得世帯の自宅まで食料が届くシステムの導入を求める。

実施するNPO法人等に聞き取りを行うなど研究を進める。

医療的ケア児への支援について

受け入れ体制の拡充、情報共有・連携の体制整備を求める。

本年10月から区立保育所での受け入れを開始した。来年度中には支援の協議体も設置していく。

採算が困難な支援施設に対し、区の独自加算など支援を求める。

国の動向を注視しつつ、支援を検討する。



今後の大規模町会のあり方について

東品川三・四丁目の東親会など大規模町会に特有の課題を今後、区としてどう考えていくのか。

民生委員の負担軽減、保育・教育機関の確保、投票所機能の拡充など課題点を把握して対応していく。地域での有効活用を踏まえ、消防庁・旧東品川出張所跡地の譲渡を都に対して更に求めていく。

たけうち忍 議員 (公明)



防災対策について

長野県飯田市では、災害時に駆けつけた職員誰もが適切な初動対応が図れるよう、職員向けの初動対応策としてファーストミッションボックスを作成した。この箱の中のカードは、発災時の慌ただしさの中でも落ち着いた対応がとれるよう、配慮された内容となっている。品川区では発災時に適切な初動対応がとれるよう、どのような取り組みをしているのか。

休日・夜間等閉庁時は危機管理宿直として管理職1名が常駐するとともに、発災後登庁する全ての職員のために災害初動対応マニュアルを配付している。木造住宅等での火災の未然防止等に向けて、分電盤タイプの感震ブレーカー設置助成に加え、簡易型

田中さやか 議員 (ネット)



義務教育学校について

義務教育学校設置決定は、在校生の保護者、学齢期を迎える保護者も含め議論がされるべき。このような議論はされたか。

一貫校10年の実践の中で小中一貫教育を義務教育学校に移行する体制が、法制度の下でしっかり受け継がれるかという議論を中心に、教育委員会の責任の中でしっかりと議論をした。

主権者教育について

子どもが窓口相談に訪れたとき、庁内の各所管で主権者として受けとめる姿勢があるか。

区では来庁者に対し、年齢を問わず、個々の事情を伺いながら丁寧な対応を全庁的に行っている。教育現場における、多様性を認め合う環境について

普通級か支援級か、選ぶ権利は当事者である子どもと保護者に委ねられているか確認したい。

入学先を保護者が選択する際、さまざまな配慮や課題について、学校や教育委員会等を交え必要な話し合いを行っている。

男女混合名簿の実施と共に、卒業式や入学式等の席順も男女混合を求める。望まぬ性を押しつけられ声を上げられずにいる声なき声が背景にあることを、区教委と学校で認識はあるか。

男女共同参画の見地を中心とし、これからも整備していきたいと考え、LGBTへの理解促進も重要な見地であると認識している。

保育の質の向上について

保育課長に子どもの命と安全に関わる重要な事例を報告している。保育士が保育に集中できるように、保育園に事務員や用務員の専門職の配置を求める。

用務職や事務職を配置するか、保育士を増やすのどちらがいいか議論があるが、区は保育士の数を国の基準以上に行っている。また、用務職がいけない園については原則2名以上の非常勤職員を置き手厚い体制をとっている。

渡辺 裕一 議員 (自・未)



障害者スポーツ応援について

自民党としても強く要望を続けているが、東京都施設としての障害者総合スポーツセンターの城南地区拠点品川区内に展開されたなら、さまざまな効果が見込まれる。区の意欲や抱負は。

区民に身近なスポーツの活動拠点は、スポーツを通じた仲間づくりや健康増進なども期待できる。引き続き都に対して城南地区に設置するよう要望していく。

障害者スポーツが普及すると、ルールや用具の工夫により競技スポーツとは違った楽しみ方が生まれ、高齢者の健康づくりや運動の苦手な子どもたちへの参加促進などの効果が考えられる。普及への区の取り組みは。ポッチャ、風船バレーボールなど

介護人材の確保について

福祉人材の確保、定着、育成は福祉施設等の経営責任で行うべきではあるが、小規模事業者支援や地域力との連携など行政による調整や支援は不可欠だ。品川区における福祉人材の確保、育成、定着に向けたこれまでの成果は。

平成7年度開設の品川介護福祉専門学校で福祉人材の育成に取り組んでおり、修学資金の貸し付けなど積極的な支援を行っている。

今後の福祉人材の確保は、高校生・大学生等の就職時、潜在的な福祉人材の再就職の促進、医療等専門職の人材確保等、世代別や分野別に取り組むべきでは。

優秀な人材確保のための推薦入学制度やオープンキャンパスの実施、潜在的な介護人材に向けた研修、派遣看護職員を確保する際の補助制度等の支援策を進めている。その他の質問
・高齢者介護の目標について
・スポーツツーリズムによる区民レベルの向上について

一般質問

大倉たかひろ 議員 (民・無)



シティプロモーションについて

今年品川区で都内初となるシティプロモーションサミットが経費1千777万円の予算で開催された。区民の税金で開催されている以上、その目的を明確にすべきである。区が考える開催目的とその成果について、そして得たものを今後どのように生かしていくのか。

シティプロモーション活動の更なる発展を目指し、先進事例紹介や課題の掘り起こしを行うとともに、品川区の魅力在全国に発信する目的で開催した。1千団体、2千500名の参加があった。地域の特性や課題認識を踏まえたプロモーションのあり方を学び、品川区の魅力を広く発信できた。今後は先進事例を分析し、区の魅力発信の改善と強化につなげる。

シティプロモーションサミットの講演内容は撮影・録画共に禁止されていたが、この情報は区民に共有されるべきだ。

今回、会場では、講演者や作成資料の権利関係から写真撮影や録画は遠慮して頂いた。今後はホームページ等を通じて講演などの情報を広く区民に提供する。

区民の相談しやすい体制づくりについて

現在、品川区のホームページからメール、ファックス、手紙等の問い合わせ窓口に至るまでに、複数のページを移動しなければならぬ。相談窓口をより分かりやすくする工夫が必要だ。

区のホームページにおいても利用者の視点で、検索のしやすさを意識して改善に努める。

新たな相談の門戸を開く活動として、特に若い世代で普及しているフェイスブックやツイッター等SNSを活用し相談しやすくするべきでは。

今後、SNSの活用についても検討する。
[その他の質問]
・児童生徒を取り巻く環境について
・選挙について

のだて稔史 議員 (共産)



税金の無駄遣い、防災にもならない巨大道路29号線は撤回を

防災ならば約603億円もかける29号線は止めて、住宅の耐震化、不燃化等に直接税金投入すべき。国の見直し方針に基づいて見直しするよう都に求めて頂きたい。

特定整備路線は安全・安心なまちづくりに必要な道路であり、見直しを求める考えはない。

巨大道路沿道での大手のゼネコンや不動産会社の超高層マンション事業の利益のために税金を使うのは間違っているが、いかがか。

再開発はビル建設や利益だけが目的ではなく、望ましい市街地形成を実現するもの。

国保料値上げでなく引き下げにせよ、厳しい取り立てやめよ
所得に占める保険料負担が重いと

伊藤 昌宏 議員 (自・未)



品川区の教育について

文部科学省がめざす道徳の教科化について、品川区は市民科の中で対処すると回答があったが、市民科と道徳の差異をどのように解消し、授業展開を図っていくのか。

もとより市民科は道徳の内容を包含した教科であり、市民科の中で道徳の内容を扱えるよう、指導案の工夫や、研修会等を通じた実践的な研究を進めている。

品川区公立学校でのICT機材数には制限があり、全児童・生徒の同時活用は現時点で不可能だが、ICT化の波は子どもたちを取り囲み、デジタルデバイスによる格差は広がる一方である。区内公立学校全生徒入学時に低廉なあつせん価格のICT機器を購入していただき、積極的な活用を図っては。

ICT推進校での成果や保護者負担、他自治体の動向等を踏まえ、今後の研究課題としていく。

品川区の家庭教育支援について
いじめや児童虐待が減少しないのは、家庭教育力の低下が要因のひとつと言われている。行政が各家庭内での円滑な教育、子育て等を十分に支援するシステムを構築することは、一つの解決策になると考える。区でも総合的な家庭支援策を構築していくべきでは。

品川児童学園運営について
改築された品川児童学園は、4法人が共同で運営すると聞いている。運営・目的も違う4法人が共同で運営していくには区の調整等が必要と考えるが今後の対応は。

各法人の理念の相違等を踏まえ、今後の運営方法の取り決め等は区がイニシアチブをとっていく。
[その他の質問]
・シティプロモーションについて
・品川区行政のデザイン化について

須貝 行宏 議員 (無品)



欧米の地方議員はボランティアです。厳しさを増す暮らしと商売、議員も区長も身をきるべきでは

非正規雇用者等の低所得者層がより厳しい家計状況に追い込まれ、大半の区内産業の経営も厳しくなっている中で、都は、知事自身が給与削減を果たし、議員の給与等も削減している。区長や区議会議員も、選挙で選ばれ、区民の代表として区政を託されている以上は責任がある。少なくとも区内経済や区民の家計が明るさを取り戻すまでは、給与や経費を減らすなど身を切るべきでは。

区長の給料月額額は、特別報酬等審議会の答申を受け、3回にわたる減額改定を行っている。区議会議員の経費等については、区議会の自主性の観点からも、まずは区

議会での検討が妥当と考える。
介護の崩壊、介護従事者の低賃金の改善を
介護職は長い勤務時間や低賃金等から離職率が高く、人材不足から介護難民が生まれ、介護の崩壊が始まっている。介護従事者が生活を維持できるように、低賃金を改善し、人手不足の解消に向けて早急に取り組むべきでは。

私立と公立と違う学校教育、教員人事権を都から品川区に移譲させよ
私立学校では基本的に教員の異動がなく、児童・生徒の指導に一貫性があるが、公立小中学校の教員は、区に人事権がないため、毎年教員が入れかわり、指導に一貫性が持てない。都から教員人事権を移譲させ、今の仕組みは早急に変更するべきでは。

これまでも都に教員人事権の移譲を求めてきたが、都は広域人事による適正配置等が必要という考えを維持しており、実現が困難な状況である。今後他区と連携を図りつつ、都に働きかけていく。

決算特別委員会

- 10月2日 一般会計歳入決算、一般会計歳出決算(第1款議会費、第8款公債費、第9款予備費)の審査。
- 10月3日 一般会計歳出決算(第2款総務費)の審査。
- 10月5日 一般会計歳出決算(第3款民生費)の審査。国民健康保険事業会計歳入歳出決算の審査。後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の審査。介護保険特別会計歳入歳出決算の審査。
- 10月6日 一般会計歳出決算(第4款衛生費、第5款産業経済費)の審査。
- 10月10日 一般会計歳出決算(第6款土木費)の審査。
- 10月11日 一般会計歳出決算(第7款教育費)の審査。
- 10月16日 各会計歳入歳出決算全般にわたり総括質疑。各会計決算原案に対する各会派の意見表明。各会計の決算の認定について表決。

特別委員会の活動 10月～12月

10月から12月末までの委員会の
主な活動は次のとおりです

行財政改革特別委員会

- 11月7日 「区有施設、公有地等活用に関すること」をテーマに、調査・研究。
- 11月30日 請願・陳情審査(3件)。
 - ・羽田増便の新低空飛行ルートによる品川区内の運動公園への騒音などの影響に関する請願
 - ・品川区として羽田空港への新ルート見直しを政府に求める請願
 - ・林試の森公園隣の国有地に、特養ホームや老健施設、障害者施設などの建設を求める請願
 「基礎自治体のあり方に関すること～人口動向について」をテーマに、調査・研究。

オリンピック・パラリンピック 推進特別委員会

- 11月8日 東京都オリンピック・パラリンピック準備局を視察し、「オリンピック・パラリンピック推進に関すること」をテーマに、調査・研究。
- 11月30日 「(仮称)大井ホッケー競技場建設にかかる大井ふ頭中央海浜公園および周辺環境の整備を求める要望書」を東京都に提出。
- 12月1日 「オリンピック・パラリンピック教育に関すること」等をテーマに、調査・研究。ブラインドサッカー競技体験教室を視察。ホッケー競技を体験。報告1件について質疑。



「東芝病院の病院機能の存続を求める 要望書」を東京都に提出しました。

東芝病院については、11月28日の総務委員会および厚生委員会において、東芝グループが医療法人社団緑野と事業譲渡の合意に至ったとの報告がありました。

品川区議会としても、地域医療において東芝病院が果たしてきた役割が非常に大きかったことを踏まえ、現状と同程度の機能を有した病院機能の存続が地域医療の継続のためにも不可欠であると考えています。

このため、総務委員会および厚生委員会から、東芝病院の病院機能の存続を強く要望することについて議会運営委員会に提案がありました。

この提案を受け、議会運営委員会において「東芝病院の病院機能の存続を求める要望書」の提出について決定し、平成29年12月11日に品川区議会議長から東京都知事あてに要望書を提出しました。

(要望書の全文は、品川区議会のホームページで公開しています。)



厚生委員会

- 10月30日 伊賀市の地域包括ケアなど、先進的な取り組み～11月1日 を調査・研究。
- 11月6日 報告2件について質疑。大崎高齢者多世代交流支援施設・平塚橋高齢者多世代交流支援施設を視察。
- 11月28日 請願・陳情審査(4件)。
- 11月29日 報告3件(第七期品川区介護保険事業計画骨子(案)など)について質疑。支え愛・ほっとステーションの整備について、調査・研究。



建設委員会

- 10月24日 第28回東京都道路整備事業推進大会に参加。
- 10月30日 長岡市の防災対策など、先進的な取り組みを～11月1日 調査・研究。
- 11月6日 報告4件について質疑。「環境対策について」をテーマに調査・研究。
- 11月28日 大井一丁目地内特別区道を視察。議案審査(3件)。請願・陳情審査(2件)。報告2件について質疑。
- 11月29日 報告3件について質疑。「防災対策について」をテーマに、調査・研究。

文教委員会

- 10月23日 伊丹市のインクルーシブ教育システムなど、～10月25日 先進的な取り組みを調査・研究。
- 11月6日 報告5件について質疑。
- 11月28日 請願・陳情審査(4件)。「多様な保育ニーズへの対応と保育の質の確保について」をテーマに調査・研究。
- 11月29日 議案審査(2件)。報告2件について質疑。



常任委員会の活動 10月～12月

10月から12月末までの委員会の
主な活動は次のとおりです

総務委員会

- 10月30日 高知県のシティプロモーションなど、先進的な～11月1日 取り組みを調査・研究。
- 11月6日 報告5件(シティプロモーション動画など)について質疑。
- 11月28日 議案審査(2件)。「契約のあり方について」をテーマに、調査・研究。
- 11月29日 議案審査(5件)。報告7件(長期基本計画の検証状況など)について質疑。



区民委員会

- 10月24日 大阪市の民泊対策など、先進的な取り組みを～10月25日 調査・研究。
- 11月6日 報告4件(第18回品川区中学生の主張大会など)について質疑。
- 11月28日 指定管理者の指定についての議案を審査。報告1件(庁有車の事故)について質疑。
- 11月29日 品川歴史館を視察し、「都市型観光について～品川歴史館の活用～」をテーマに、調査・研究。

引き続き、議会改革に取り組んでいます

品川区議会では、区民の皆様により身近な区議会の実現や議会活動の一層の活性化をめざし、議会改革に取り組んでいます。平成29年3月には、これまでの検討状況をまとめた「最終報告書」を議長に提出しました。

この最終報告書の内容を引き継ぎ、平成29年5月からは、議会改革のための4つの会議体（議会改革推進会議、広報会議、議会報告会等準備会議、ICT推進会議）を立ち上げ、さらなる議会改革の取り組みを継続しています。

最近行われた議会改革の取り組みを、以下のとおりご紹介します。

品川女子学院との意見交換会を行いました(議会報告会等準備会議)

平成29年11月13日(月)に品川区議会議員と品川女子学院の生徒との意見交換会を行いました。

生徒たちが地域の課題と感じている「地域行事について」「墓継承問題について」等、6つの課題について意見交換を行い、生徒たちが調べた内容とは違う角度から議員が質問・意見を出すことで、生徒の視野も広がり、より理解が深まった様子でした。



意見交換会の様子

本会議・委員会にタブレット端末を導入しました(ICT推進会議)

ICT推進会議では、区議会におけるICT技術の活用について検討を進めています。

平成29年第4回定例会からは、本会議および委員会の審議等にタブレット端末を導入しました。今後も、議会資料の電子化による紙の減量化および情報の保存・管理の効率化、電子メールの活用、災害時の情報収集力向上など、ICT技術の多角的な活用に取り組んでいきます。



第4回定例会の様子

● 議会改革の取り組みは、品川区ホームページでもご覧いただけます。

請願・陳情の結果 平成29年第4回定例会

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、結果をお知らせします。

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	結果※
厚生委員会	品川区議会から東京都へ、受動喫煙防止対策に関する意見書提出を求める請願	平成29年請願 第16号	採択
	視覚障害者の外出の安全・安心を確保するための対策を講じるよう求める請願	平成29年請願 第18号	採択
	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める請願	平成29年請願 第19号	不採択
	国保・後期高齢者医療・介護保険の保険料引き下げを求める請願	平成29年請願 第20号	不採択
	受動喫煙防止条例の早期制定に関する陳情	平成28年陳情 第5号	継続審査
	品川区における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	平成28年陳情 第6号	継続審査
	東京都品川区における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	平成28年陳情 第7号	継続審査
建設委員会	品川区における受動喫煙防止に関する陳情	平成28年陳情 第8号	継続審査
	目黒川デッキに関する陳情	平成29年陳情 第13号	採択
	目黒川デッキに関する陳情	平成29年陳情 第14号	採択
文教委員会	東五反田一丁目全域を放置自転車禁止区域に指定することを求める陳情	平成29年陳情 第15号	継続審査
	品川区私立幼稚園児保護者負担教育費軽減の為の請願	平成29年請願 第12号	採択
	一人ひとりの子どもが大切にされる品川区を求める請願	平成29年請願 第15号	不採択
	区立小中学校給食費の無償化を求める請願	平成29年請願 第17号	不採択
行財政改革特別委員会	園児の安全性に懸念のある「(仮称)キッズガーデン小山」(小山7丁目)の建築等を是正するよう求める陳情	平成29年陳情 第11号	不採択
	羽田増便の新低空飛行ルートによる品川区内の運動公園への騒音などの影響に関する請願	平成29年請願 第13号	不採択
	品川区として羽田空港への新ルート見直しを政府に求める請願	平成29年請願 第14号	不採択
	林試の森公園隣の国有地に、特養ホームや老健施設、障害者施設などの建設を求める請願	平成29年請願 第21号	不採択

※採 択：区議会として、ご希望に賛同します。 不 採 択：区議会として、ご希望に賛同しかねます。
継続審査：区議会として、引き続き慎重に審査します。

本会議・委員会の日程 (予定)

本会議の区長施政方針、代表・一般質問、予算特別委員会の総括質疑の様子は、ケーブルテレビ品川の「品川区民チャンネル」で放送します。

会 議 名		開催日時	ケーブルテレビ放送	
本 会 議		2月21日(水)午後 1 時 2月22日(木)午前10時 2月23日(金)午前10時	2月26日(月)～3月2日(金) (再放送)3月3日(土)・4日(日)	
		3月27日(火)午後 1 時	放送はありません。	
常任委員会	総 務	2月26日(月)午前10時 2月27日(火)午前10時	放送はありません。	
	区 民			
	厚 生			
	建 設			
	文 教			
議会運営委員会		2月20日(火)午前10時30分 3月26日(月)午前10時30分	放送はありません。	
特別委員会	行財政改革	2月28日(水)午前10時	放送はありません。	
	オリンピック・パラリンピック推進	3月1日(木)午前10時		
	予 算	款別審査		3月5日(月)・6日(火)・8日(木)・9日(金) 12日(月)・13日(火)・14日(水) ※各日ともに午前10時
		総括質疑		3月19日(月)午前10時

*本会議・委員会は傍聴できます。日程等は変更になる場合がありますので、事前に区議会事務局までお問い合わせください。
*本会議は区議会ホームページでインターネット生中継をしています。また、本会議は会議終了後おおむね1週間後、予算特別委員会の総括質疑は会議終了後おおむね2週間後に、インターネット録画中継でご覧いただけます。

区議会だよりをリニューアルしました

品川区議会では、より多くの区民の皆様には議会活動に親しみをもってもらえるよう、議会改革に取り組んでいます。「区議会だより」につきましても、10名の区議会議員で構成する広報会議において「読みやすい、親しみやすい、わかりやすい」紙面になるよう検討を重ね、前回発行の第265号(平成30年1月1日発行)からリニューアルしました。

今回の第266号においても、議決された議案をピックアップして詳しく説明するページを新たに設け、一般質問・答弁のページを見やすく工夫するなど、様々な取り組みを行っており、今後もさらに工夫を重ねていきます。

皆様のご意見・ご感想をお待ちしています。
今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

品川区議会 広報会議



写真の掲載については確認済ですが、無断転載・転用は固くお断りします。
ユニバーサルデザインに配慮した書体・配色を使用しています。

